

様式第2号（政務活動実施報告書）

平成30年 8月13日

井原市議会議長
西田久志様

井原市議会議員
荒木謙二

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	平成30年8月7日 10:00~17:00 平成30年8月8日 10:00~17:00
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	京都府京都市南区東九条下殿田町70番地 京都テルサ東館2階「視聴覚研修室」
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	京都セミナー ① 議会のリスク管理～議会は災害対応できるか ② よくわかる地方財政と自治体予算・決算～持続可能な自治体運営をめざして～
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	①新川達郎（同志社大学教授） ②定野司（足立区教育長）
5. 活動内容	別紙の通り

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。
2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。

議会のリスク管理～議会は災害対応をできるか（新川達郎氏）

1. 議会と危機管理

- ① 危機管理の考え方とリスク・ガバナンス
- ② 議会と危機管理の関係
- ③ 想定外と想定内の危機管理：議会はリスク・ガバナンスができるか
- ④ 様々な危機事態における危機管理
- ⑤ 危機管理と非常災害時の管理（リスク・マネジメントとクライシス・マネジメント）
- ⑥ 議会の危機管理計画：危機事態発生時の想定とその対応体制づくり
- ⑦ 危機事態を乗り越える議会、地方自治体へ

2. 議会と災害

- ① 防災と地方自治体：議会の災害対応は十分か
- ② 議会の防災体制：災害の予防、救助、復旧のフェーズ
- ③ 緊急事態における議会、議員の活動
- ④ 地域防災計画と議会：自治体防災の中の議会の位置
- ⑤ 災害時の執行機関と議会、議員の関係
- ⑥ 災害大国日本におけるこれからの議会議員の役割
- ⑦ 災害における議会の防災と主体的な関与に向けて

3. 議会のBCP(業務継続計画)

- ① 非常災害時の議会の機能の回復と確保
- ② 議会、議員の防災マニュアルのあり方
- ③ 議会の業務継続計画策定に向けて：その意義を考える
- ④ 災害の想定と議会、議員の被災
- ⑤ 議会が優先的に確保・回復する機能
- ⑥ 災害時の議会、議員、事務局の行動
- ⑦ 災害時の議会の権限行使のあり方：議決権、監視権

(所感)

この度の「平成30年7月豪雨」では、西日本を中心に甚大なる災害が発生した。

井原市でも、土木・農林関係では、約1,450件もの被害が、また、家屋・企業にも被害が多数発生した。井原市議会には、大規模災害時における行動マニュアル・危機管理マニュアルがあるが、マニュアル通り行動ができたか、改めて検証すべきと考える。

また、この機会に内容の見直しも検討すべきと考える。

よくわかる地方財政と自治体予算・決算～持続可能な自治体運営を目指して（定野司氏）

1.地方財政の意義と役割

2.地方財政のしくみと現状

① 地方財政計画

② 地方税

③ 地方交付税

④ 地方債

3.予算・決算はこうして作る

① 予算の7つの事項

② 予算の7つの原則と例外

③ 予算編成の流れと執行管理

④ 決算整理と財政分析

4.自治体財政の現状と7つの課題

① 人口減少社会における財政運営

② 進むインフラの老朽化と対応の遅れ

③ 自治体間競争という言葉の錯覚

④ 増え続ける医療費・生活保護費

⑤ 補助金という誘惑

⑥ 外から見えない特別会計の存在

⑦ 臨時財政対策債（赤字地方債）のわな

5.自治体財政を正常化させる7つのヒント

① 住民ニーズをとらえた施策の選択と集中

② NPM で現場の知恵を活かす

③ 行政評価で目標・プロセスを明確にする

④ 行政改革で小さな自治体を目指す

⑤ 公会計制度改革でコスト意識を醸成する

⑥ 協働で築く社会（新しい公共）を実現する

⑦ 元気の職員を育て改革の原動力にする

6.足立区の3制度

① 包括予算

② 行政評価

③ 複線型人事

7.自治体アウトソーシング

8.攻めの決算審査・守りの予算審議

(所感)

井原市の本年度予算は、歳入では自主財源約37%、依存財源約63%と厳しい財政状況下ではあるが、「選択と集中」をもって積極的な予算を組み各種事業を実行している。

この度の大規模災害への復興・復旧が早期に実現すべく議員も予算等対応を注視すべきと考える。